

実質化された人・農地プラン 地区名 (大塚南方)

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	大塚南方	平成27年3月	-	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					6集落
犬川、八幡、八幡西、中沖、松、大林					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成27年11月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和1年9月	令和2年9月
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
令和2年11月					
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
18回目	19回目	20回目	21回目	22回目	23回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢 (64.1)

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
					5	50.0%	5	50.0%	3	30.0%
46	46	100.0%	10	21.7%	5	50.0%	5	50.0%	3	30.0%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積 [ha %]	
					27.5	55.7%	38.5	77.9%	16.6	33.6%
113.7	113.7	100.0%	49.4	43.4%	27.5	55.7%	38.5	77.9%	16.6	33.6%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]	中心経営体数 [経営体]	中心経営体 現在経営面積[ha]				
29	55.5	48.8%	+35	+37.7	33.1%	-6	-2.8	-2.5%		

注1: 複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。

注2: 死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状

①プラン地域内の耕地面積合計	113.7	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	68.3	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	27.5	ha
i 後継者あり	16.6	ha
ii 後継者なし	10.9	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	42.8	ha
基盤整備	現在プランで話し合い中。令和2年度中に結果を反映	
特産化作物	現在プランで話し合い中。令和2年度中に結果を反映	
鳥獣被害等	現在プランで話し合い中。令和2年度中に結果を反映	
災害対策	現在プランで話し合い中。令和2年度中に結果を反映	

2. 対象地区の課題

課題	現在プランで話し合い中。令和2年度中に結果を反映
----	--------------------------

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	現在プランで話し合い中。令和2年度中に結果を反映
----	--------------------------

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	現在プランで話し合い中。令和2年度中に結果を反映
----	--------------------------

実質化された人・農地プラン 地区名 (大塚北方)

基本情報

市町村名	対象プラン名	作成年月日(初回)	実質化年月日	意向確認実施日	地域内地図作成日
川西町	大塚北方	平成27年3月	令和2年12月	令和2年1月	令和2年4月
対象地区名(地区内集落名)					7集落
高田、原ノ前、蔵久、大野、岡、松森、根岸					

更新履歴

1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目
平成28年9月	平成28年11月	平成30年1月	令和2年1月	令和2年11月	
7回目	8回目	9回目	10回目	11回目	12回目
13回目	14回目	15回目	16回目	17回目	18回目
20回目	21回目	22回目	23回目	24回目	25回目

プラン概要

中心経営体
平均年齢 (65.6)

全経営体 総数 [経営体]	プラン参加経営体 総数 [経営体 %]		中心経営体 総数 [経営体 %]		65才以上の経営体 総数 [経営体 %]		法人化意向のある 経営体 [経営体 %]		中心経営体後継者有 [経営体 %]	
					9	56.3%	5	31.3%	7	43.8%
181	181	100.0%	16	8.8%	9	56.3%	5	31.3%	7	43.8%
地域全体の 経営面積 [ha]	プラン参加経営体 経営面積 [ha %]		中心経営体 経営面積 [ha %]		65才以上の経営体 経営面積 [ha %]		法人化意向のある 経営体面積 [ha %]		中心経営体後継者有 経営面積[ha %]	
					54.0	64.3%	28.0	33.3%	42.0	50.0%
103.6	103.6	100.0%	84.0	81.1%	54.0	64.3%	28.0	33.3%	42.0	50.0%
農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]		今回更新内容							
			農地出し手 [経営体]	中間管理実績 [ha %]	中心経営体数 [経営体]	中心経営体 現在経営面積[ha]				
9	6.8	6.6%	0	0.0	0.0%	0	0.0	0.0%	0.0	0.0%

注1: 複数プラン地域で耕作する経営者については、各プランで経営体としてカウントしている。

注2: 死亡・離農等で現耕作者が不在でも、プランにて実情を把握しており、受け手を検討している場合には地域の経営面積に含める

1. 対象地区の現状

①プラン地域内の耕地面積合計	103.6	ha
②アンケート調査等により意向確認を行った耕作者の耕作面積合計	86.0	ha
③地区内における65才以上の中心経営体の耕作面積の合計	54.0	ha
i 後継者あり	42.0	ha
ii 後継者なし	12.0	ha
iii 後継者の有無が不明	0.0	ha
④今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積	8.77	ha
基盤整備	令和元年から令和5年が調査事業期間。その後、令和6年より工事業開始の予定。	
特産化作物	現状: 水稲、ブドウ、枝豆、キュウリ、ナス、さといも 今後: 大粒ブドウ(シャインマスカット)の作付け面積を拡大していく予定。	
鳥獣被害等	熊、イノシシ、スズメ等の被害あり。クマについては、猟友会にて駆除作業実施。その他については、防護柵、防鳥ネット等で対応している。	
災害対策	最上川の洪水対策として、川幅を広げる運動をしています。	

注3: 話し合いに活用した地図を添付する。

2. 対象地区の課題

課題	中心経営体の高齢化に伴い、耕作者が不足する。
----	------------------------

3. 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

方針	<ul style="list-style-type: none"> 現状の担い手農家に引き続き集約する。 新規の集約についても検討していく。 中間管理事業の活用については、地域全体でできる限り利用していく。
----	---

4. 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

方針	<ul style="list-style-type: none"> 後継者不足対策の為、関係機関と連携して、農産物価格の安定化を目指していきたい。 法人化については、担い手農家と検討会を開催する予定。
----	---